

平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月13日

上場会社名 セイノーホールディングス株式会社  
 コード番号 9076 URL <http://www.seino.co.jp>

上場取引所 東 名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田口 義隆

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部・財務IR部担当 (氏名) 丸田 秀実

TEL 0584-82-5023

四半期報告書提出予定日 平成24年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	251,672	5.2	5,232	5.5	7,965	1.3	5,212	5.0
24年3月期第2四半期	239,316	△3.2	4,962	16.6	7,866	△12.4	4,965	15.1

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 4,306百万円 (2.8%) 24年3月期第2四半期 4,188百万円 (40.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	26.18	—
24年3月期第2四半期	24.94	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第2四半期	493,062	320,722	63.4
24年3月期	500,962	318,649	62.0

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 312,736百万円 24年3月期 310,756百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	—	—	11.00	11.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	11.00	11.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	505,000	0.1	14,000	1.0	20,000	1.3	10,000	△20.3	50.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、(添付資料)3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期2Q	207,679,783 株	24年3月期	207,679,783 株
25年3月期2Q	8,651,230 株	24年3月期	8,645,738 株
25年3月期2Q	199,031,991 株	24年3月期2Q	199,037,739 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。

なお、当第2四半期決算短信の開示時点において、当第2四半期連結会計(累計)期間に係る四半期連結財務諸表に関する監査法人のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(6) セグメント情報等	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災後の本格的な復興による生産活動を中心として緩やかな回復の動きが見られました。しかし、欧州債務危機による世界経済の減速や、中国経済の成長鈍化、長期化する円高の影響など懸念材料も多く、不透明な状況で推移いたしました。

このような国内外の経済状況の中、当社グループの主要な事業にあたる輸送業界では、生産等の回復や前年度における大幅減の反動などに伴い、貨物輸送量に持ち直しの動きは見られたものの、その影響は依然低い水準に留まり、激化する同業者間の競争に加え、高止まりする燃油費の負担も大きく、厳しい状況で推移いたしました。

このような経営環境のもと、当社グループは、2年目となる中期経営計画「変化への挑戦」の各施策を着実に実行し、数値計画の達成を目指すとともに、グループ各社の力を結集し、お客様に「+αの豊かさ」を提供できるよう邁進してまいりました。

また、輸送事業においては、平成24年4月1日付をもって九州島内の輸送事業会社2社を再編し、重複する営業エリアの解消や管理部門の戦力化を図るなど、より一層の効率化と競争力強化を進めてまいりました。

自動車販売事業においては、平成24年4月1日付をもって株式会社東京車輛（本社：埼玉県入間市）を子会社化し、関東圏における整備工場ネットワークの強化および整備事業の内製化を進めるなど、当社の企業価値向上に向け、本年のスローガン「果敢」に相応しい取り組みをしてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、2,516億72百万円（前年同期比5.2%増）となり、営業利益は52億32百万円（前年同期比5.5%増）、経常利益は79億65百万円（前年同期比1.3%増）、四半期純利益は52億12百万円（前年同期比5.0%増）となりました。

セグメント業績は、次のとおりであります。

#### 〔輸送事業〕

輸送事業におきましては、“物流を通じて、お客様に喜んでいただける最高のサービスを常に提供し、国家社会に貢献する”という輸送立国の使命のもと、お客様の物流業務における効率アップを実現するため、輸送・保管などの物流機能、クラウドコンピューティングシステムを使ったバックヤード支援や構内作業・在庫管理などの情報システム機能に加え、決済代行、受発注管理、韓国釜山新港の自由貿易地域の活用〔PPP（プサン・プラットフォーム・プロジェクト）〕などの営業支援機能をメニュー化するなど、お客様にとって最善・最適な機能を自由に選んでいただける「お客様密着サービス」を新たに構築してまいりました。

また、中期経営計画の主要施策であるロジスティクス事業の拡大や時間提供商品の拡販、競争力のあるコスト構造の構築などを着実に実施することで収入の拡大と利益の確保に努めてまいりました。

輸送事業グループの中核会社にあたる西濃運輸株式会社では、収入計画、利益計画を達成するため、お客様件数の拡大や利益性の高い輸送商品の拡販に加えて、付加サービスの有料化、適正運賃・適正重量の収受に努めるとともに、路線便の積載率向上、収入・貨物取扱量に 관련된費用管理などの実施により利益の創出に努めてまいりました。

この結果、売上高は1,811億58百万円（前年同期比0.5%減）となり、営業利益は18億14百万円（前年同期比27.6%減）となりました。

#### 〔自動車販売事業〕

自動車販売事業におきましては、乗用車販売におきましては、HV（ハイブリッド）車の人気や主力車種のモデルチェンジ効果を活かした拡販努力に加え、エコカー補助金・エコカー減税の追い風もあり、新車販売台数は前年同期実績を大幅に上回りました。また、中古車販売におきましても、大型店舗の開店や積極的なイベント開催などにより、販売台数は前年同期実績を大幅に上回りました。

トラック販売におきましても、エコカー補助金の駆込みや震災の復興需要により新車販売台数は前年同期実績を上回りました。その他、地方整備専業会社への戦略投資による自動車整備事業の広域展開や中古部品の販売力強化による収益の拡大を図ってまいりました。

この結果、売上高は481億1百万円（前年同期比34.0%増）となり、営業利益は25億45百万円（前年同期比67.9%増）となりました。

#### 〔物品販売事業〕

物品販売事業におきましては、燃料や紙・紙製品に代表される物品の販売を行っております。燃料販売、紙製品販売や携帯電話販売の売上が好調に推移し、売上高は154億77百万円（前年同期比7.4%増）となり、営業利益は3億14百万円（前年同期比0.9%増）となりました。

#### 〔不動産賃貸事業〕

不動産賃貸事業におきましては、都市開発の影響や狭隘化などの理由で代替措置が図られたトラックターミナル跡地や店舗跡地などを、賃貸に供することで経営資源の有効活用に努めております。売上高は7億14百万円（前年同期比0.5%増）、営業利益は6億13百万円（前年同期比2.0%増）となりました。

#### 〔その他〕

その他におきましては、情報関連事業、住宅販売業、建築工事請負業、タクシー業および人材派遣業などで、売上高は62億19百万円（前年同期比1.0%減）、営業利益は1億80百万円（前年同期比15.2%減）となりました。

### （2）連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、4,930億62百万円と前連結会計年度末に比べ79億円の減少となりました。営業未収金及び売掛金が減少したことなどが主な要因であります。負債については、1,723億39百万円と前連結会計年度末に比べ99億72百万円の減少となりました。未払法人税等が減少したことなどが主な要因であります。また、純資産については、3,207億22百万円と前連結会計年度末に比べ20億72百万円の増加となりました。

### （3）連結業績予想に関する定性的情報

わが国経済の下半期を見通しますと、個人消費の停滞などにより景気回復ペースに減速が見込まれ、また歴史的な円高や海外経済の下振れ、中国との関係悪化による影響が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況が続くと予測されます。

当社グループの事業の中心を占める輸送業界におきましても、公共投資や設備投資の増加を背景に貨物輸送量の回復が期待されるものの懸念材料も多く、また不安定な燃油費価格や同業者間の競争などもあって、引き続き厳しい経営環境が続くものと予測されます。

このような中、輸送事業におきましては、計画利益の確保に主眼を置き、月次営業日数に左右されることのない収入の確保、収入・貨物取扱量に相関した費用管理、付加サービスの有料化や適正運賃・適正重量收受などによる利益創出を、引き続き進めてまいります。また、安定的な取引の継続と新規顧客獲得のために、最適な輸送商品の提案に努めてまいります。

また、在庫管理・受発注から決済に至るまでのあらゆる物流業務の効率アップを実現する「お客様密着サービス」の展開を促進するため、営業戦力の増強を図ってまいります。その他「日本卸売仕入ネットワーク」を開設し、企業間取引を対象としたインターネットショッピングモールを当社グループが提供することで、お客様の販路拡大を支援するとともに、売上拡大による新規の輸送需要掘り起こしを狙うなど、新たな取り組みにも「果敢」に挑戦してまいります。

自動車販売事業におきましては、エコカー補助金の終了や、消費者マインドの冷え込みなどから新車販売の苦戦が予想される中、付属品や割賦、保険の販売に注力するとともに、車検や整備入庫などの保有ビジネスの強化を図り、引き続き利益体質の堅持に努めてまいります。

なお、当社グループの通期の連結業績につきましては、当第2四半期連結累計期間の結果を受けて、平成24年5月14日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想の数値を修正いたしました。

詳細につきましては、本日（平成24年11月13日）公表いたしました「第2四半期連結累計期間業績予想と実績との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### （減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更に伴う損益への影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(連結納税制度の適用)

第1四半期連結会計期間より、連結納税制度を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	62,627	55,216
受取手形	10,167	9,386
営業未収金及び売掛金	91,911	86,592
有価証券	2,199	11,068
たな卸資産	9,463	10,069
繰延税金資産	5,072	4,000
その他	5,149	4,746
貸倒引当金	△335	△244
流動資産合計	186,255	180,835
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	85,755	84,333
機械装置及び運搬具（純額）	14,872	15,329
工具、器具及び備品（純額）	1,349	1,387
土地	171,564	171,541
建設仮勘定	99	321
その他（純額）	834	787
有形固定資産合計	274,475	273,699
無形固定資産		
のれん	576	327
その他	4,820	4,800
無形固定資産合計	5,397	5,127
投資その他の資産		
投資有価証券	21,124	19,301
長期貸付金	220	188
繰延税金資産	9,352	9,809
その他	4,976	4,939
貸倒引当金	△839	△838
投資その他の資産合計	34,834	33,399
固定資産合計	314,707	312,226
資産合計	500,962	493,062

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	6,069	5,384
営業未払金及び買掛金	50,351	48,553
短期借入金	2,639	2,622
未払金	12,802	13,004
未払費用	12,689	10,712
未払法人税等	5,773	1,217
未払消費税等	3,372	3,469
災害損失引当金	51	14
その他	14,467	14,457
流動負債合計	108,218	99,435
固定負債		
長期借入金	291	220
繰延税金負債	8,217	7,842
退職給付引当金	55,266	56,035
役員退職慰労引当金	1,400	1,428
資産除去債務	2,454	2,457
負ののれん	6,099	4,572
その他	362	347
固定負債合計	74,093	72,904
負債合計	182,312	172,339
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	42,481	42,481
資本剰余金	74,260	74,260
利益剰余金	199,598	202,621
自己株式	△8,602	△8,605
株主資本合計	307,739	310,758
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,509	2,462
土地再評価差額金	△132	△132
為替換算調整勘定	△359	△352
その他の包括利益累計額合計	3,017	1,977
少数株主持分	7,893	7,986
純資産合計	318,649	320,722
負債純資産合計	500,962	493,062

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	239,316	251,672
売上原価	218,364	229,739
売上総利益	20,952	21,932
販売費及び一般管理費	15,990	16,699
営業利益	4,962	5,232
営業外収益		
受取利息	18	23
受取配当金	448	269
負ののれん償却額	1,637	1,527
持分法による投資利益	—	109
その他	836	835
営業外収益合計	2,940	2,765
営業外費用		
支払利息	20	16
持分法による投資損失	5	—
その他	10	15
営業外費用合計	36	32
経常利益	7,866	7,965
特別利益		
固定資産売却益	150	187
投資有価証券売却益	105	1
その他	44	16
特別利益合計	301	204
特別損失		
固定資産処分損	139	76
投資有価証券評価損	18	87
減損損失	104	232
その他	3	1
特別損失合計	267	397
税金等調整前四半期純利益	7,901	7,772
法人税、住民税及び事業税	2,080	1,710
法人税等調整額	688	698
法人税等合計	2,768	2,408
少数株主損益調整前四半期純利益	5,132	5,364
少数株主利益	167	152
四半期純利益	4,965	5,212

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,132	5,364
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△954	△1,064
為替換算調整勘定	9	7
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	△944	△1,057
四半期包括利益	4,188	4,306
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,034	4,172
少数株主に係る四半期包括利益	153	134

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	7,901	7,772
減価償却費	7,533	7,072
減損損失	104	232
負ののれん償却額	△1,637	△1,527
のれん償却額	253	249
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△25	△52
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	435	762
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△61	△4
受取利息及び受取配当金	△466	△292
支払利息	20	16
投資有価証券売却損益 (△は益)	△105	△1
投資有価証券評価損益 (△は益)	18	87
有形及び無形固定資産除売却損益 (△は益)	△11	△110
持分法による投資損益 (△は益)	5	△109
売上債権の増減額 (△は増加)	1,896	6,118
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,317	△888
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,221	△2,495
その他	△1,314	△1,364
小計	12,007	15,466
利息及び配当金の受取額	594	434
利息の支払額	△20	△16
法人税等の支払額	△5,036	△5,930
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,545	9,952
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△3,679	△9,554
定期預金の払戻による収入	3,564	3,930
譲渡性預金の預入による支出	—	△9,000
有価証券の償還による収入	—	132
有形及び無形固定資産の取得による支出	△5,107	△6,443
有形及び無形固定資産の売却による収入	500	209
投資有価証券の取得による支出	△19	△17
投資有価証券の売却及び償還による収入	110	201
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△64
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	19	—
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	133	29
貸付けによる支出	△72	△19
貸付金の回収による収入	44	58
その他	△195	△14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,700	△20,551

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5	△2
長期借入金の返済による支出	△95	△178
自己株式の取得による支出	△2	△2
配当金の支払額	△2,189	△2,189
少数株主への配当金の支払額	△29	△39
その他	△50	△44
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,373	△2,455
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	473	△13,053
現金及び現金同等物の期首残高	48,991	57,595
現金及び現金同等物の四半期末残高	49,465	44,542

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	輸送事業	自動車販売事業	物品販売事業	不動産賃貸事業	その他(注)1	計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
売上高								
外部顧客への売上高	182,027	35,884	14,409	711	6,284	239,316	—	239,316
セグメント間の内部売上高又は振替高	668	3,696	12,257	—	4,773	21,395	△21,395	—
計	182,695	39,580	26,666	711	11,057	260,711	△21,395	239,316
セグメント利益	2,507	1,516	311	600	212	5,148	△186	4,962

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報関連事業、住宅販売業、タクシー業、旅行代理店業、建築工事請負業、人材派遣業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△186百万円には、セグメント間取引消去123百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△310百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の営業費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	輸送事業	自動車販売事業	物品販売事業	不動産賃貸事業	その他(注)1	計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
売上高								
外部顧客への売上高	181,158	48,101	15,477	714	6,219	251,672	—	251,672
セグメント間の内部売上高又は振替高	679	4,099	12,024	—	4,534	21,338	△21,338	—
計	181,837	52,201	27,502	714	10,754	273,010	△21,338	251,672
セグメント利益	1,814	2,545	314	613	180	5,467	△234	5,232

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報関連事業、住宅販売業、タクシー業、旅行代理店業、建築工事請負業、人材派遣業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△234百万円には、セグメント間取引消去102百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△337百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の営業費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。